

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.197

2017年12月9日
～2017年12月22日

今号の内容

株式市場

・米国の税制改革法案の進展を好感し上昇する展開

債券市場

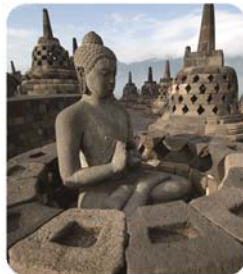
・一部の国を除き小幅なレンジ内で推移

為替市場

・概ね対円で堅調に推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

米国の税制改革法案の進展を好感し上昇する展開

12月11日～12月22日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて上昇する展開となりました。米国議会で税制改革法案が可決され、米国株式市場などが上昇したことを受けてアジア・オセアニア地域の株式市場も概ね堅調に推移しました。

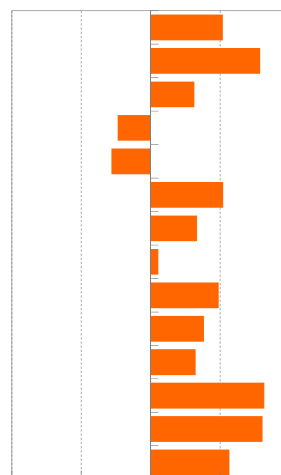
香港は、今月に入り実施が見送られていた中国金融当局の公開市場操作による資金供給が再開されたことから、資金逼迫懸念が後退し上昇しました。インドネシアは、来年以降の米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しや、大手格付け会社が同国の信用格付けを引き上げたことなどを好感し過去最高値を更新する展開となりました。一方、シンガポールは、足元にかけて株価上昇が続いた金融株に利益確定の動きが広がったことや、11月の住宅販売が前年比マイナスとなったことから不動産株が下げ、全体として下落する展開となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/12/22現在) >

インデックス	12/22 現在	騰落率		
		12/8 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバईSENSEX30種	33,940.30	2.1%	6.3%	30.6%
インド・ネパール・ジャカルタ総合	6,221.01	3.2%	5.2%	23.4%
オーストラリア・S&P/ASX 200	6,069.71	1.3%	6.8%	7.5%
韓国・韓国総合	2,440.54	-1.0%	2.2%	19.9%
シンガポール・ST	3,385.71	-1.1%	5.1%	17.5%
タイ・SET	1,742.08	2.1%	5.0%	15.8%
台湾・加権	10,537.27	1.3%	0.8%	15.6%
中国・上海総合	3,297.06	0.2%	-1.7%	5.0%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,396.43	2.0%	7.4%	22.5%
フィリピン・フィリピン総合	8,432.31	1.5%	1.8%	28.0%
ベトナム・VN	952.32	1.3%	18.0%	43.4%
香港・ハンセン指数	29,578.01	3.3%	6.1%	36.7%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,653.08	3.2%	4.9%	26.7%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,760.24	2.3%	-0.6%	8.4%

<12/8 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

一部の国を除き小幅なレンジ内で推移

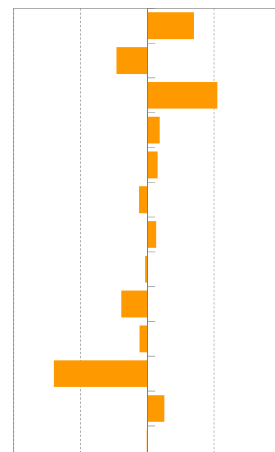
12月11日～12月22日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは、一部の国を除き小幅なレンジ内で推移しました。オーストラリアは、11月の雇用者数が市場予想を上回る増加となったことから、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。また、インドについては、11月の消費者物価指数（CPI）が前年比+4.88%となり、中央銀行であるインド準備銀行が中期目標とする中央値+4%を超えたことが、利回りの上昇要因となりました。一方、インドネシアは、大手格付け会社による格付けの引上げを受けて、同国国債に投資資金が流入し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/12/22現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		12/8 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.07	0.14	0.41	0.50
インドネシア	5.99	-0.09	-0.02	-1.57
オーストラリア	2.33	0.21	-0.02	-0.05
韓国	2.33	0.04	0.36	0.54
シンガポール	1.71	0.03	0.11	-0.19
タイ	1.87	-0.02	0.16	-0.51
台湾	0.67	0.03	-0.04	-0.18
中国	3.84	-0.01	0.22	0.63
ニュージーランド	2.29	-0.08	-0.31	-0.46
フィリピン	4.74	-0.02	0.51	0.19
ベトナム	4.30	-0.28	-0.40	-1.40
香港	1.60	0.05	0.30	0.01
マレーシア	3.60	-0.002	-0.003	-0.11

<12/8 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※中国は-0.01%、マレーシアは-0.002%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

為替市場

Currency

概ね対円で堅調に推移

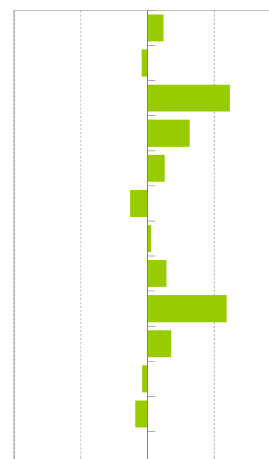
12月11日～12月22日のアジア・オセアニア地域の通貨は、概ね対円で堅調に推移しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）において、市場予想通り政策金利の引き上げが実施されたものの、物価見通しに慎重な見方が維持される等、今後も利上げペースは緩やかなものにとどまるとの見方が広がり、米ドルが弱含んだことが下支えとなりました。特に、好調な豪雇用統計や、中央銀行であるニュージーランド準備銀行の次期総裁にエイドリアン・オア氏が指名されたこと等が材料視され、オーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルが対円で比較的大きな上昇となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/12/22現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		12/8 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.77	0.5%	2.4%	2.3%
インドネシア・ルピア	0.84	-0.2%	-0.7%	-4.2%
オーストラリア・ドル	87.31	2.5%	-2.1%	2.9%
韓国・ウォン	10.52	1.3%	6.4%	7.8%
シンガポール・ドル	84.31	0.5%	1.3%	4.1%
タイ・バーツ	3.46	-0.5%	2.2%	6.0%
台湾・ドル	3.79	0.1%	2.0%	3.3%
中国・人民元	17.24	0.6%	1.4%	2.0%
ニュージーランド・ドル	79.53	2.4%	-3.0%	-2.0%
フィリピン・ペソ	2.26	0.7%	2.3%	-4.0%
ベトナム・ドン	0.50	-0.2%	1.3%	-3.4%
香港・ドル	14.49	-0.4%	1.1%	-4.3%
マレーシア・リンギット	27.79	-0.01%	4.1%	5.8%

<12/8 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※マレーシアは-0.01%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。

※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

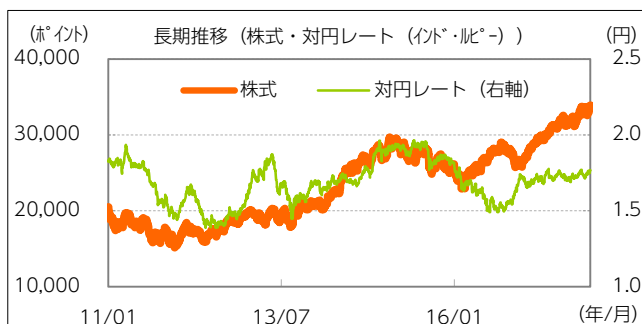
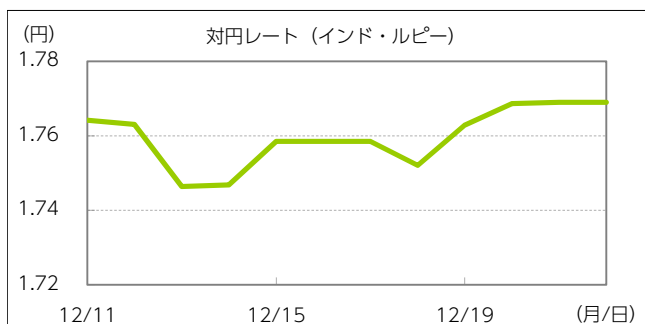
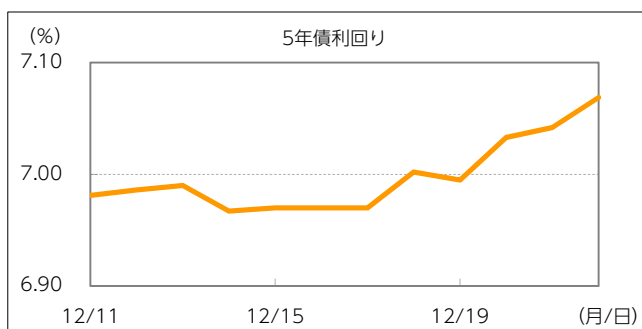
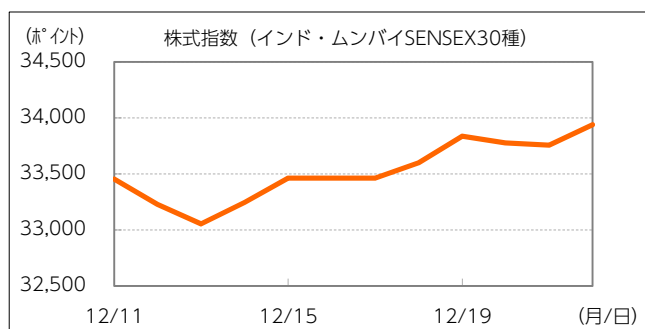
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



準備銀行（中央銀行）は金融政策決定会合において、政策金利を6.00%に据え置くと発表した。インフレ率の上昇傾向に懸念を示した一方、企業が資金調達に動いていることや政府による公営銀行への資本注入が経済成長を下支えするとの見方を示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

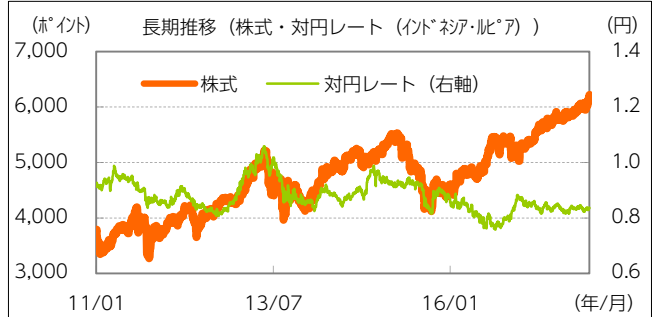
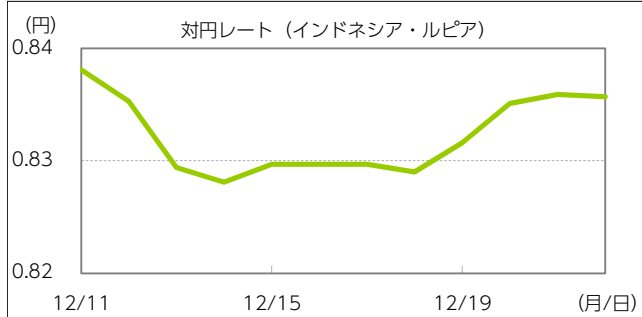
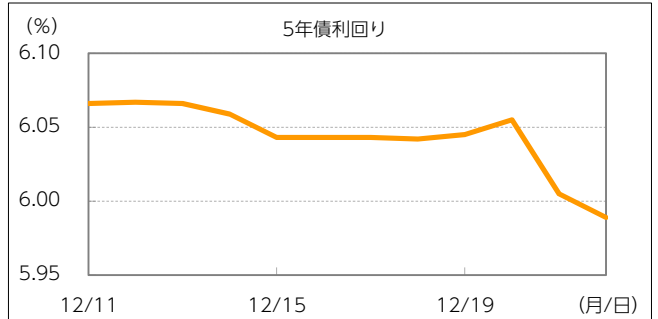
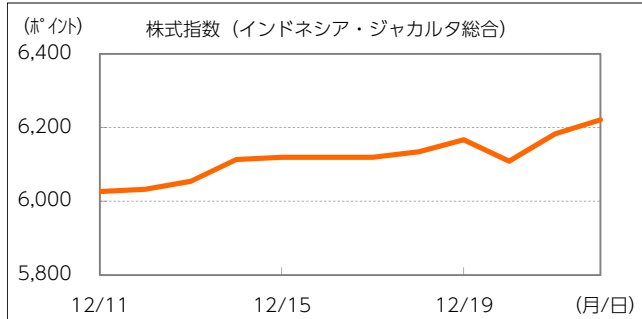
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行は今年最後の金融政策決定会合で、政策金利の7日物リバースレポ金利を4.25%で据え置くことを決定、据え置きは3ヵ月連続。中銀は声明で、現在の金融緩和水準については、マクロ経済の回復の勢いを維持するには十分との認識を示した。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

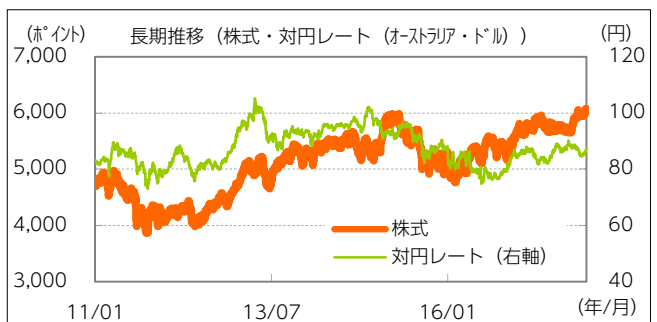
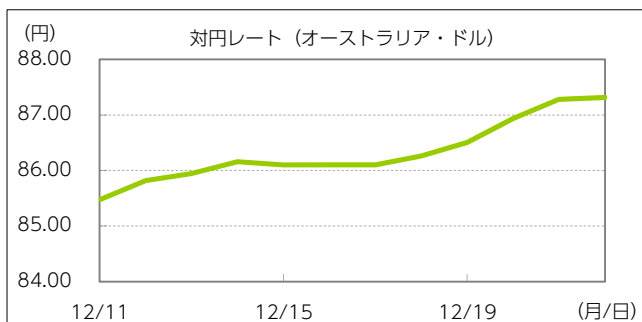
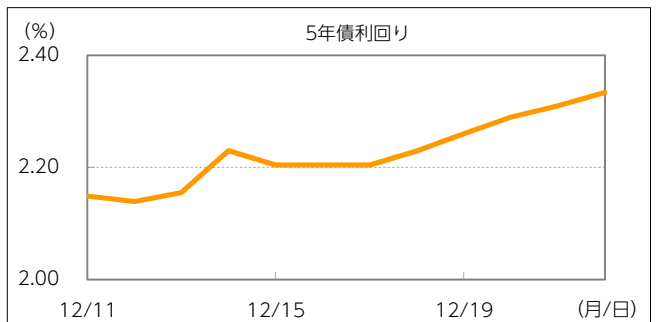
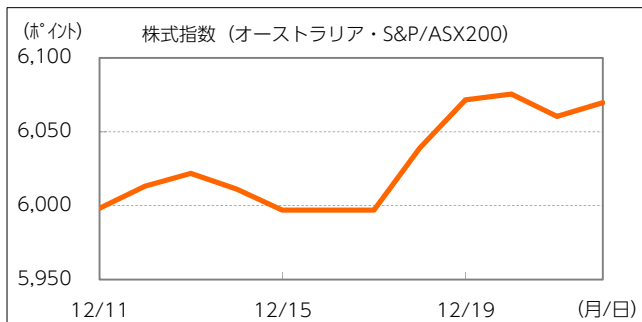
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



政府統計局が発表した11月の失業率 (季節調整値) は、前月から横ばいの5.4%で、フルタイムとパートタイムを合わせた就業者数は6万1,600人増加し、市場予測の1万9,000人増を大きく上回った。雇用が14ヵ月連続で改善するのは1990年代以来。



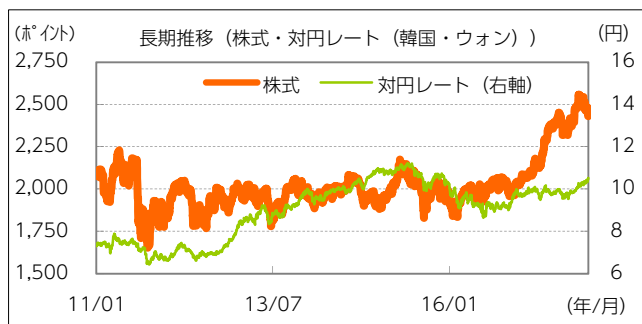
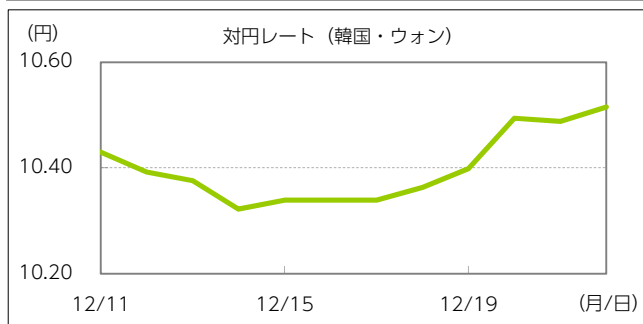
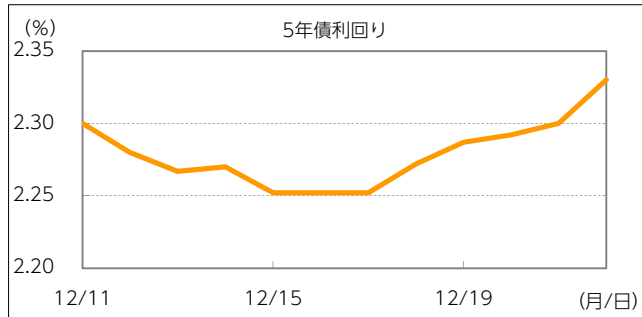
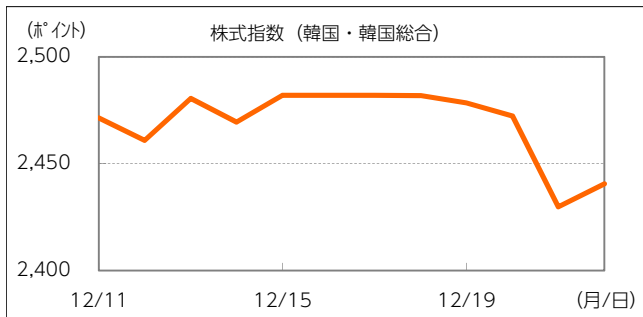
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



産業通商資源省が発表した2017年11月の情報通信技術分野の輸出額（速報値）は186億2,000万米ドル（約2兆円）で、前年同月比25.9%増となった。半導体がけん引して、10ヵ月連続で過去最高額を更新した。



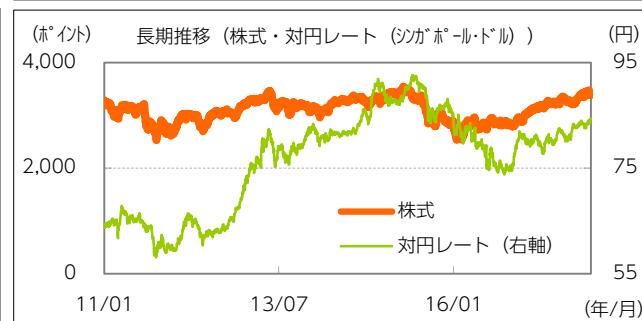
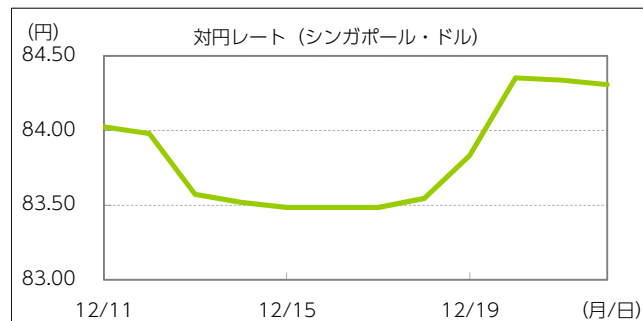
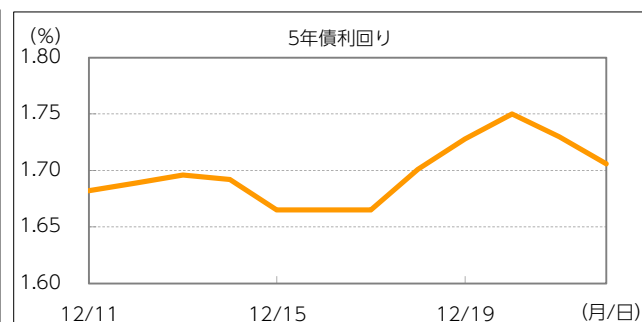
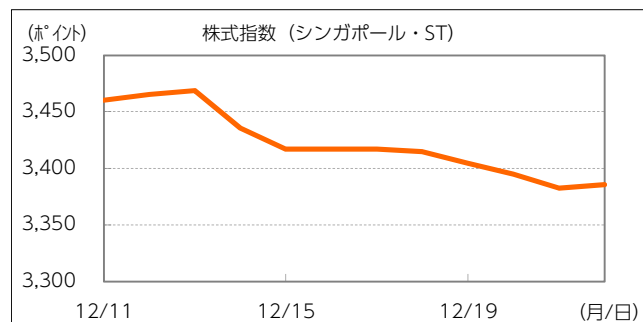
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



国際企業庁が発表した11月の輸出額（石油を除く）は中国や欧州連合（EU）向けなどが伸び、前年同月比で9.1%増となった。分業別では特殊機械など非電気製品の輸出が大きく伸びた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

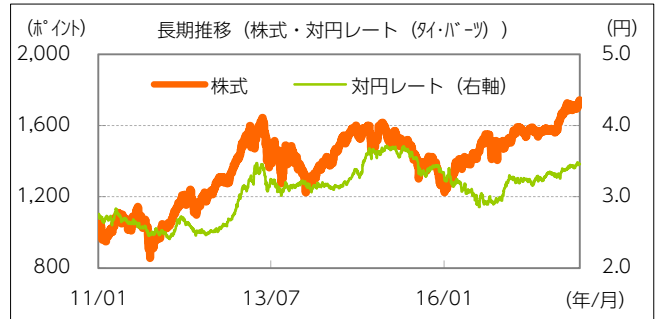
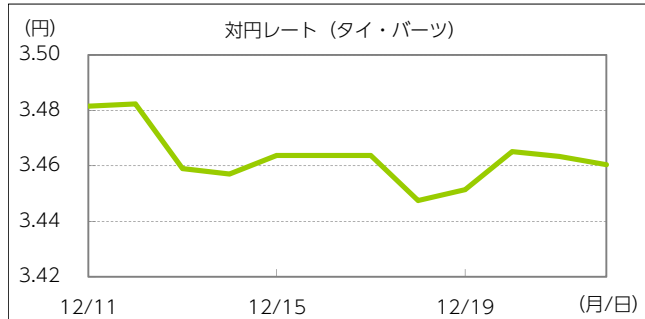
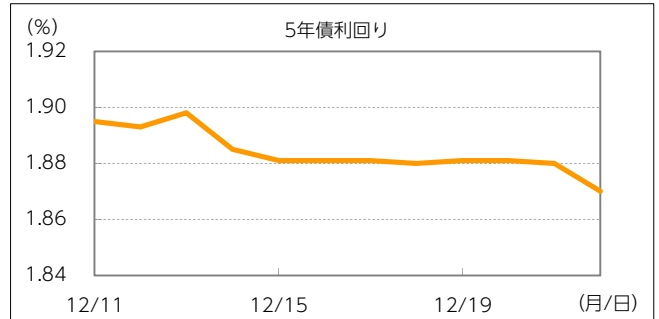
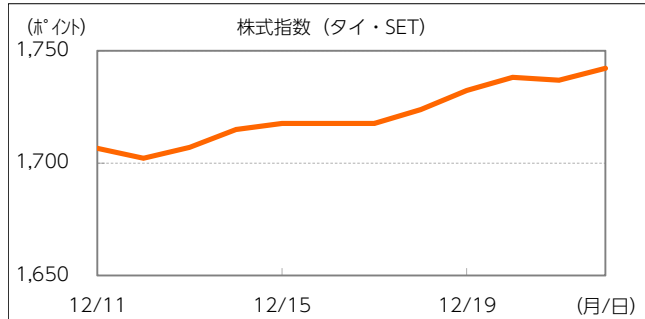
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



国家統計局が発表した11月の全国の失業率（速報値）が前月より0.2ポイント低い1.1%だった。改善は3ヵ月ぶりで、前年同月からは0.1ポイント上昇。失業者数は前月比9.4%減の43万5,200人となった。

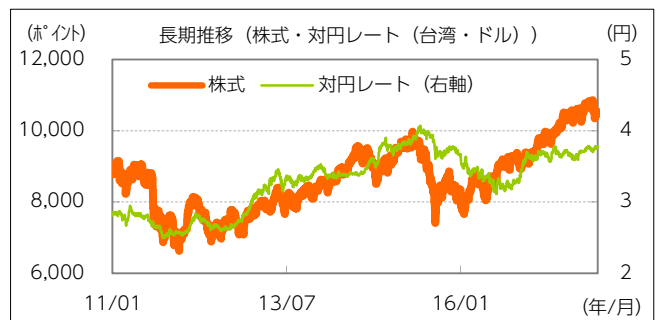
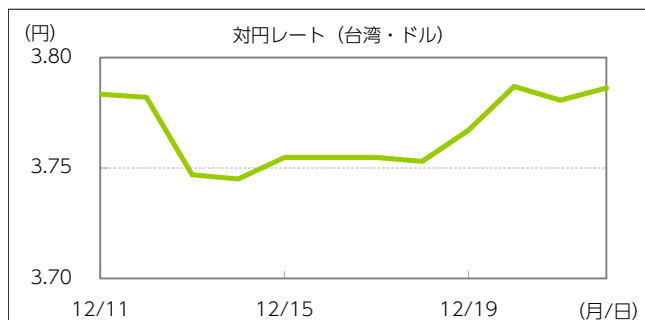
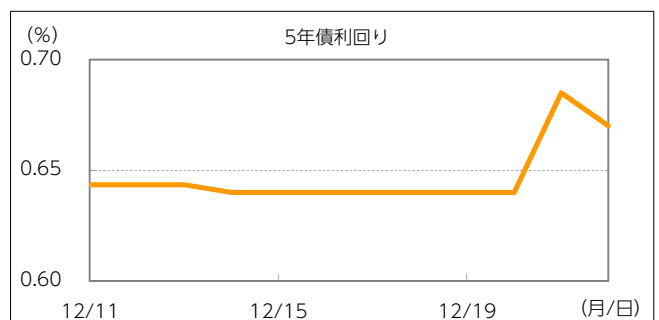
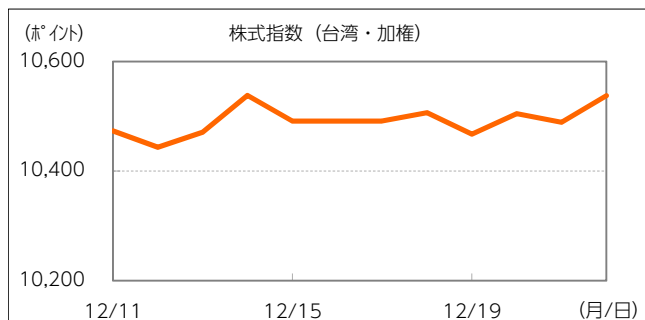


台湾

Taiwan



11月の新車販売台数（ナンバープレート交付ベース）は前年同月比5.6%増の4万436台で、3ヵ月ぶりのプラス成長となった。消費が活発化する年末に向けて各社が販促に力を入れたこともあり、販売が伸びたため。



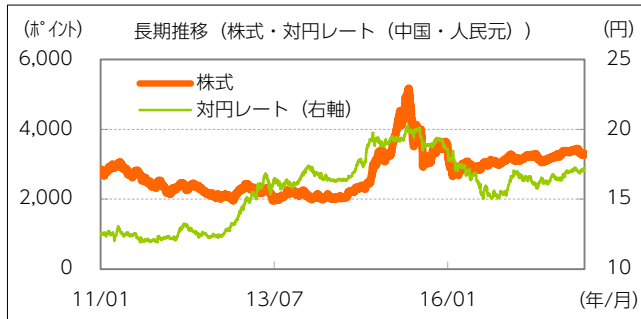
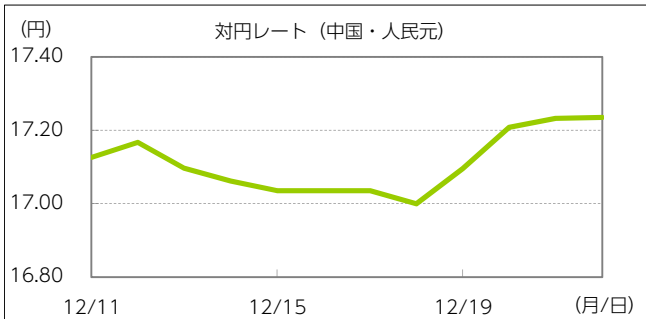
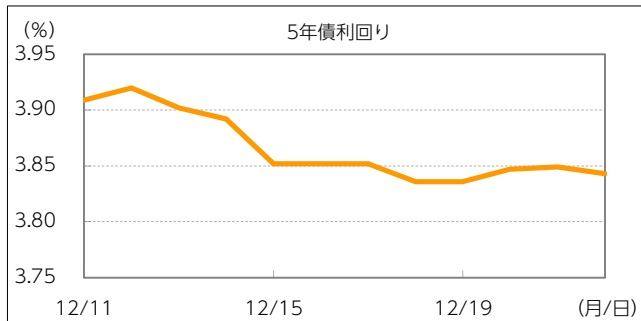
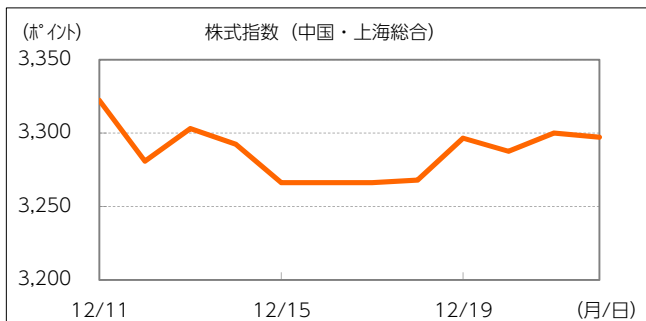
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国



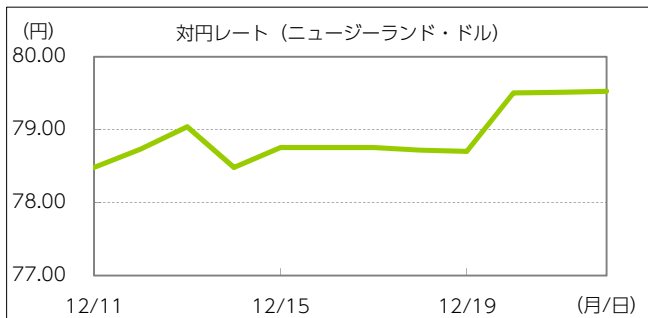
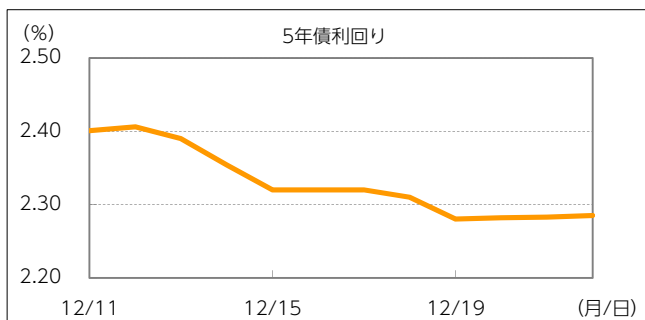
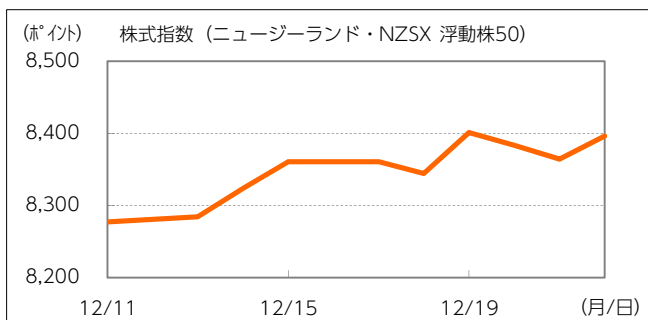
人民銀行（中央銀行）は、公開市場操作で金融機関に資金供給する際の短期金利を引き上げ、7日物で従来と比べ0.05%高い2.50%とした。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ決定を受け、人民元の対ドル相場での下落圧力が強まることを防ぐ狙いとみられる。



ニュージーランド



政府は11日、準備銀行（中央銀行）の次期総裁に年金基金最高経営責任者（CEO）のエイドリアン・オア氏を指名した。2018年3月27日に就任する。同氏は主要行でエコノミストとして活躍し、2003～2007年には中銀副総裁を務めている。



各国の状況

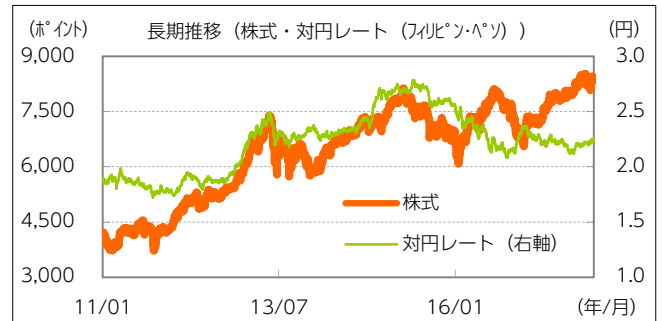
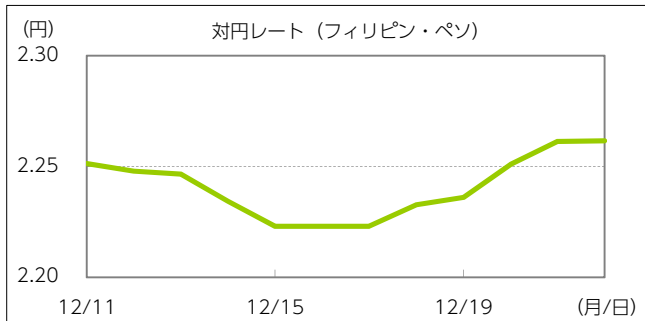
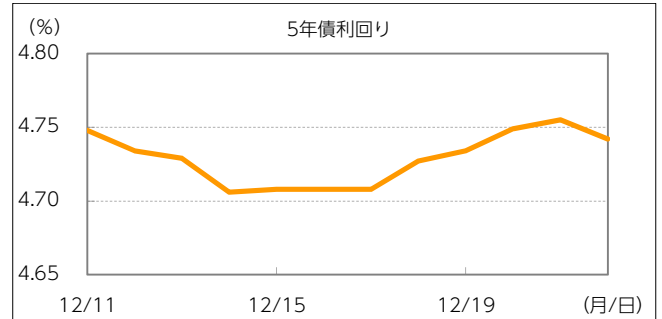
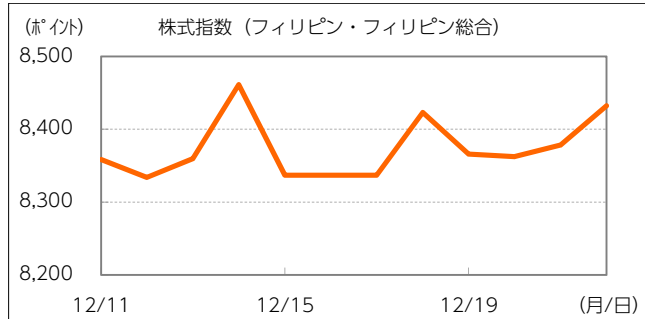
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



欧州系格付け会社フィッチ・レーティングスは10日、外貨建て長期債務の信用格付けを「BBBマイナス」から1段階引き上げ、「BBB」に設定したと発表した。フィリピン経済が好調を維持していることなどから、2013年以来の格上げを決めた。

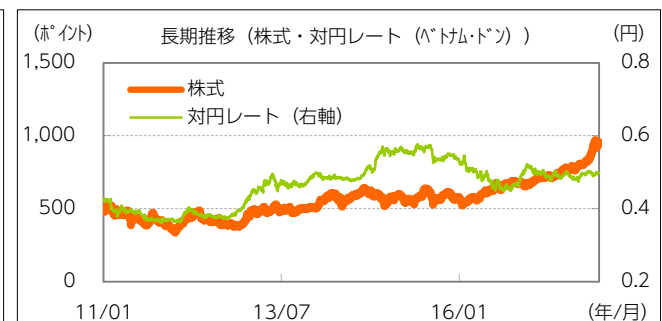
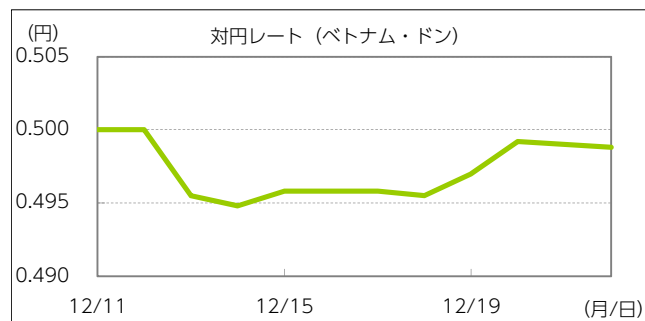
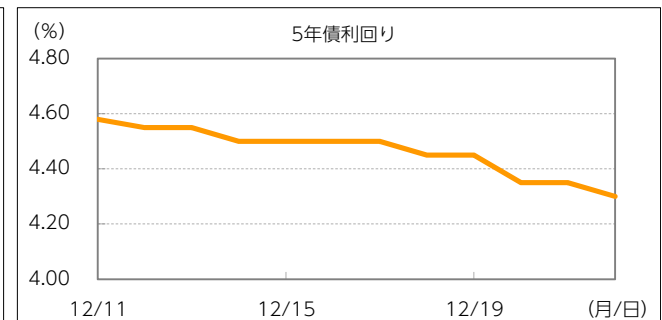
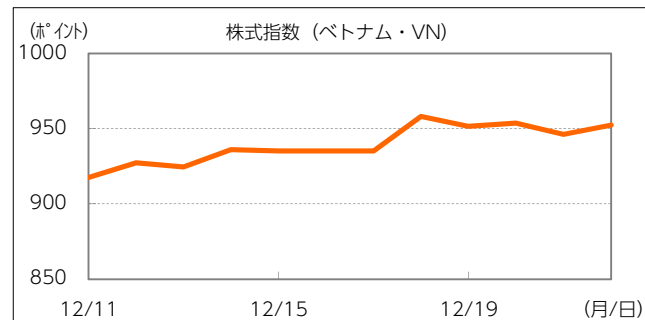


ベトナム

Vietnam



世界銀行は11日に行われたベトナム経済報告書の発表会で、2017年の経済成長見通しを10月に発表した6.3%から6.7%に上方修正した。旺盛な内需と輸出型の製造業の拡大、農業分野の回復がけん引したと分析。長期的には、6.5%前後の成長率を維持すると予測した。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

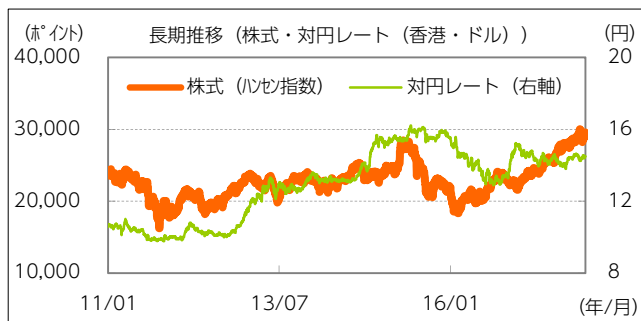
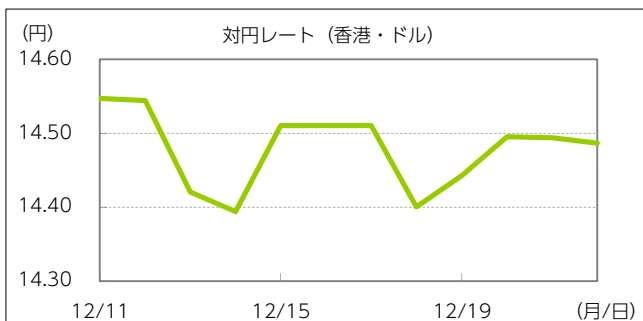
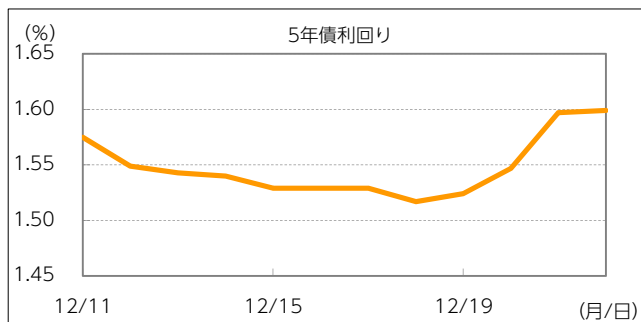
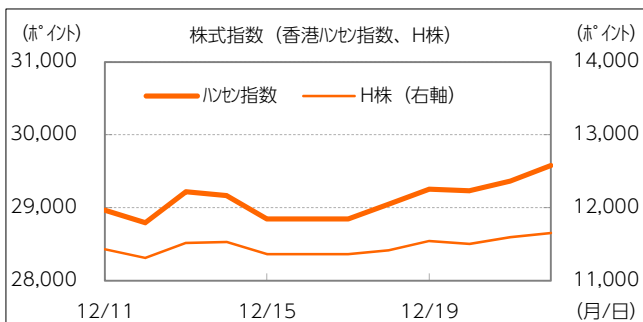
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年12月11日～2017年12月22日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月22日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



金融管理局は14日朝、政策金利の基準金利を0.25%引き上げ、1.75%としたと発表した。今年の政策金利の引き上げは3月と6月に続いて3回目。米国の連邦準備制度理事会（FRB）が現地時間13日に利上げを決定したことに追随した。

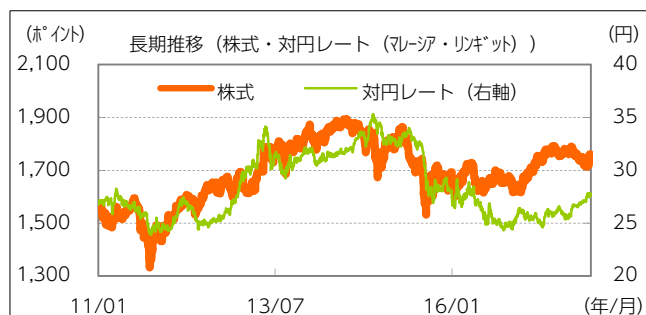
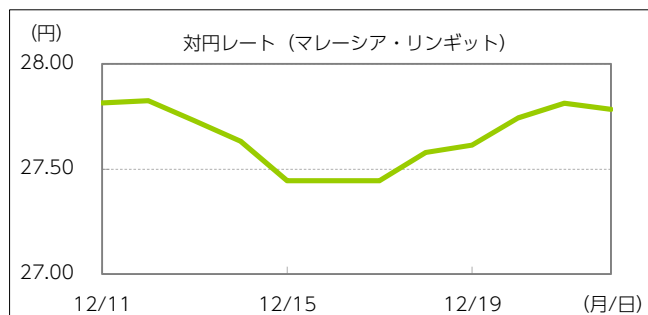
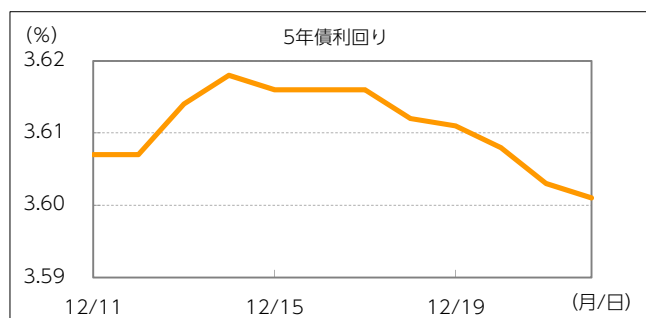
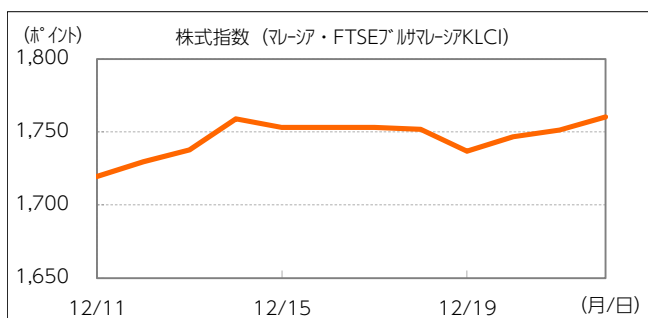


マレーシア

Malaysia



アジア開発銀行（ADB）は、マレーシアの7-9月期（第3四半期）までの経済成長が予想を上回ったことを受け、今年の国内総生産（GDP）成長率の予測値を9月時点の5.4%から5.8%に上方修正した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・ホーチミンメトロ1号線

【ホーチミンメトロ1号線】

ベトナム最大の都市であるホーチミン市では人口の急増や急速な経済発展の結果、市民の足であるバイクや自動車による大気汚染と交通渋滞が深刻化したことから、地下鉄を中心とした鉄道計画が策定され、着工が進んでいる。このうち、1号線はベンタイン市場からスオイティエン公園までの19.7kmを指す。最終的には6本の地下鉄と176の駅ができる予定であり、終着駅は地方へ向かうバスターミナルと接続される予定。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

進むインフラ開発と不足する民間投資のはざま

【東南アジアの主要新規地下鉄建設】

都市名	路線名	営業開始時期
クアラルンプール	MRT SBK線	2017年7月開業
ジャカルタ	MRT 南北線	2019年春
	MRT 東西線	2025年中
ホーチミン	メトロ1号線	2020年秋
	メトロ2号線	2024~2025年
ハノイ	メトロ3号線	2021年
マニラ	メガマニラ地下鉄	2022年 (一部)

(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

東南アジアでは現在、経済成長の発展に伴い発生している大気汚染や交通渋滞への対応を迫られている国や地域を中心に、大量高速輸送 (MRT) 都市鉄道の開業が予定されており、アジア地域のインフラは急激に整いつつあります。

なかでも、ベトナムの地下鉄建設が急ピッチで進んでいる状況が報告されています。

2020年に開通が予定されているホーチミンのメトロ1号線は、ベンタイン市場からスオイティエン公園までをつなぐ19.7km、14駅から成る地下鉄で2020年の開業を目指しています。ベンタイン市場の入口前には地下鉄の駅舎と地下商店街を一体的に整備する大規模開削工事が進んでおり、周囲にはベトナム最大のデベロッパーであるビンググループが続々と大規模高層住宅に加え、シンボルマークとなる「ランドマーク81」ビルの建設を進めています。同ビルは高さ461メートルでマレーシアにあるペトロナスタワーを抜き、東南アジアで最も高いビルとして、観光面の集客も期待されています。

ベトナムの地下鉄建設については、これ以外にも空港方面に伸びる2号線は2020年に着工予定で、将来的には6路線から成るメトロ網が計画されています。また、首都ハノイでも高架路線が2018年に開通予定のほか、着工済みのADB (アジア開発銀行) 主導の3号線や、地下路線の多い1、2号線は近く着工が予定され、将来的には8路線のメトロ網が計画されています。

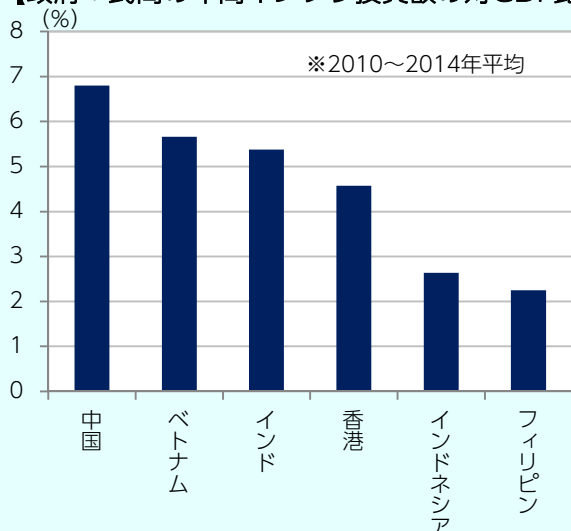


ランドマーク81



ベンタイン市場

【政府+民間の年間インフラ投資額の対GDP比率】



(出所) ADBのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ADBのデータによれば、2010年から2014年の平均で見た政府支出と民間を合計したインフラ投資額がGDPに占める割合で、ベトナムは経済規模のわりにインフラ投資額が大きい国 (5.7%弱) となっています。このようにインフラ投資が活発とされるベトナムですが、東南アジアの新興諸国が今後成長率を落とさないためには、GDPの5%程度の投資は必要とされていることからすると、5.7%程度という数字もある意味では最低限の水準と考えられます。

一方でベトナムは、この9月までに議会が設定した公的債務の年間上限のGDP比で65%近くまで借入れが増えており、中央政府が公共工事代金の支払いを停止するなどの状況も見られています。ホーチミン市ではメトロ工事の中断を避けるために市が工事代金を立て替えて支払いが行われました。

アジアの新興諸国にとって、今後も成長を続けるためのインフラ整備は欠かせないものですが、同時にインフラ整備のために、民間から更なる投資を呼び込むことが、今、真剣に求められています。

岡三アジアオセアニア新聞

2017年
12月26日
火曜日



韓国の年末年始

忘年会は119

いよいよ今年も残り数日となりまして、年末年始の過ごし方は決まっていますか。韓国では旧正月（2018年は2月）を盛大にお祝いするので、日本のような年越しイベントはないと思っていました。実は日本と少し似ている慣習があったのでご紹介します。

12月に入ると忘年会があるのは韓国も同様で、送年会と呼ばれています。一次会は焼肉店や、海鮮の刺身や鍋が楽しめる刺身店、二次会はカラオケが定番コースのようです。

この忘年会では乾杯を繰り返して、大量にお酒を飲むというのが常でした。

しかし、近年は「119」という

①一種類のお酒 ①一カ所 ②午後9時前に解散という節酒コンセプトの会も増えており、背景には飲酒や飲み会に対する認識の社会的な変化があるようです。お酒をよく飲む人は豪快、社会活動も上手いという従前の認識より、飲酒自体や集団での飲酒に関して否定的な意見が多くなっていることも関係ありそうです。この認識がさらに広まると、韓国の酒の消費量にも影響するかもしれないといわれています。

酒の消費量は1980年に世界8位でしたが、2013年には既に22位（経済協力開発機構加盟国中）まで下落しました。この点も少し日本と似ているかもしれません。



除夜の鐘

韓国のカウントダウンで有名なのが坡州市の最北にある平和公園「臨津閣（イムジンガツ）国民観光地」で行われる「除夜の鐘つき」イベントです。

北朝鮮との軍事境界線から南に約7km、民間人が行ける北朝鮮に最も近い場所にある「平和の鐘閣」で、毎年大晦日に行われています。



また、ソウル中心部鍾路区にある普信閣（ポシンガツ）の除夜の鐘つきも有名です。朝鮮戦争が休戦となった1953年に始まったそうです。

ソウル市長らが鐘をつき、目の前には特設会場も設けられ、人気歌手やミュージカル俳優、オペラ合唱団、クラシック演奏者などが祝賀公演を行います。会場は例年15万人の人々が集まり盛り上がるそうですが、韓国の冬、しかも夜になると気温はマイナス10度前後まで冷え込みます。

日本の除夜の鐘は、仏教で人間の煩惱108つを振り払うという意味から108回鳴らす風習があります。

韓国の場合は、この世の中心である須弥山に33の神が住んでいることに由来して33回鳴らすそうです。似ているようで違う年末年始の風習は、他にもありそうです。

二日酔いと美容に良い「プゴク」

寒い冬は、温かいものが食べたくなりますよね。韓国には身体が温まる辛い鍋だけではなく、二日酔いに効く、美容に良い鍋やスープまで、色々な種類があります。

多くのスープの中でも、数年前に日本でも話題になった「プゴク」は、二日酔いに効くスープとして韓国では定番のスープです。

プゴとは干しスケトウダラのことです。スケトウダラは高タンパクで栄養価が高く、干すことでタンパク質も生の2倍になります。



プゴのタンパク質は、アルコールの分解に重要なアミノ酸のアスパラギン酸などが含まれており、肝臓機能を高めてアルコール代謝を促進する働きがあります。

その他にも、プゴにはカルシウムやビタミン、鉄分なども含まれています。ビタミンA・B・D・C・Eは免疫や粘膜強化、グルタチオンは肝機能改善、免疫力強化、アンチエイジング効果、抗酸化作用があります。

このプゴクが紹介された日本のテレビ番組では、ご主人が酔って帰ってきた翌朝、二日酔い対策にプゴクを作る奥様が登場していましたが、キメが細やかで、とてもきれいな肌をしていました。ご主人と一緒にスープを飲んでいたら、荒れていた肌の調子が良くなり、赤ちゃんのようにツルツルになったということでした。

作り方は、韓国の化学調味料「タシダ」と水でスープを作り、そこにプゴやネギなどを入れて3~4分煮込むだけなので、とても簡単です。他に、野菜や卵を入れたり、最後にキムチを入れて辛みを加えたりすると、さらに美味しくなります。

また、ご飯を入れて少し煮込むと、お粥ボンジュクとしていただけます。

プゴは韓国食材が売っている食品スーパーや、通信販売で購入することが可能です。商品によって塩分が強いものもあるので、戻して塩を抜いてから調理するなど、お好みで調整してみてください。

年末年始の食生活が乱れた時にぴったりの食材で作るスープです。是非この機会にご準備しておいてはいかがでしょうか。疲れた胃腸や肝臓を元気にして、お肌もプルプルになるかもしれません！



岡三アセットマネジメントについて
商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。